

桒田 和美 議員

(一問一答方式)



- ①学校給食の充実について
- ②地域防災の課題について
- ③民生委員の担い手確保について

学校給食における物価高騰対策と質の向上について

問 中東情勢の緊迫化が長引く中、物価高騰が続いているが、子どもたちが毎日の給食が楽しみになるよう、満足度を低下させることなく給食の提供が持続できるのか伺いたい。

答 米の価格の上昇を含む物価高騰は、学校給食運営において影響を及ぼしかねない要因です。物価高の中でも栄養価や安全性を維持しながら、安価な食材へ変更したり、調理方法を工夫したりすることで、質や量の維持に最大限の努力を重ねています。

また、目でも楽しめ、安全安心でおいしい給食の質をさらに向上させるため、調理現場において様々な創意工夫を凝らしています。目でも楽しむ工夫として、汁物の中にハートや星状に型抜きしたニンジンを入れるハッピーニンジンを取り入れており、一つの食缶に数枚ずつ入っているニンジンを見つけた子どもたちがうれしそうに話をするなど、給食時間を豊かに彩る一助となっています。

感震ブレーカー購入費補助制度の活用状況について

問 大洲市では、一定以上の揺れを感知すると自動で電気を遮断する感震ブレーカーの設置補助を令和7年度から実施しているが、申請実績、また目標件数や普及率などを設定しているのか伺いたい。

答 本市では、地震による火災被害軽減を目的に、昨年度より感震ブレーカーの購入と設置に要する費用に対して補助率4分の3、上限1万5,000円を補助しています。この補助制度については、広報紙や市のホームページを通じて案内するとともに、自主防災組織連絡協議会の場や各地区での訓練において、その有効性と併せ、周知を行ってきました。

しかし、昨年度は100件の申請を想定していま

したが23件の申請にとどまり、感震ブレーカーの必要性や効果についてさらなる周知が必要であると認識をしています。

このため今年度は、感震ブレーカーがなぜ必要なのか、どのような種類があるのかなどを分かりやすく紹介したチラシを作成し、引き続き自治会や自主防災組織など、関係団体に配布・周知を行うほか、家電販売店やホームセンター等に導入促進に向けた協力をお願いするとともに、防災訓練や研修の際には実物を用いた説明を行い、電気火災の防止や住宅密集地における延焼防止の効果について理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。

また、建築士会大洲支部や大洲電気工事協同組合、愛媛県宅地建物取引業協会大洲地区協議会など、様々な関係団体とも連携し、新築やリフォームなどの機会を捉え、木造住宅の耐震化や耐震シェルターの設置に向けた補助制度などと一体的に、設置促進に取り組んでいきます。

民生委員の担い手確保に対する取組について

問 地域福祉の最前線において、見守りや相談支援など、重要な役割を担う民生委員の担い手不足や高齢化は全国的にも課題となっている。担い手確保のための環境整備や魅力向上が重要であると考えますが、市の考えを伺いたい。

答 本市では、活動報告書など提出書類の簡素化のほか、会議、研修等の開催回数の見直しやオンラインの活用により、事務負担及び時間的負担の軽減を図ることで参加しやすい環境整備を図るとともに、総合福祉センターロビーでの民生委員活動の啓発動画の放映などにより、普及啓発に取り組んでいます。

また、民生委員の皆様が一人で問題を抱え込むことがないように、各地区の民生児童委員協議会定例会の中で、情報や悩みの共有、活動方針の確認などができる場を持ち、組織としての対応をお願いしています。

そして、地域だけでは解決に至らない課題については、障がい者基幹相談支援センターや地域包括支援センターなど、専門の相談機関につないでいただき、行政や社会福祉協議会など、関係団体と連携して対応するなど、負担軽減に取り組んでいきたいと考えています。